令和６年１月

日野市避難行動要支援者名簿管理システム構築・運用保守事業者選定プロポーザル実施要領

本業務は、災害対策基本法に基づき、災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する支援を実施するため、避難行動要支援者を一覧化した「避難行動要支援者名簿」及び避難行動要支援者の避難行動をあらかじめ定めた「個別避難計画」等をシステムにより管理するもの。当該システムの適切な稼働・運営のためにシステム構築事業者及び機器賃貸借等システム稼働環境整備実施事業者、保守業務委託事業者について最も適した事業者を公募型プロポーザルにより委託事業者の選定を行う。

本プロポーザルの実施にあたり、事業者の選定手続き等必要な事項をこの要領で定める。

１　業務概要

　　（１）業務名

　　　　　日野市避難行動要支援者名簿管理システム構築・運用保守業務

　　（２）業務内容

　　　　　避難行動要支援者名簿及び個別避難計画等の管理のためのシステム構築及びシステム稼働

環境の整備

　　（３）業務期間

　　　　　契約日の翌日から5年間

　　（４）参考価格（概算額）

　　　　　7,811千円（５年総額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 構築料 | 2,881千円 | - | - | - | - | - | 2,881千円 |
| 賃貸借料 | 361千円 | 722千円 | 722千円 | 722千円 | 722千円 | 361千円 | 3,610千円 |
| 保守料 | 132千円 | 264千円 | 264千円 | 264千円 | 264千円 | 132千円 | 1,320千円 |
|  |  |  |  |  |  |  | 7,811千円 |

　本業務は令和６年度一般会計歳出予算の議決に先立ちプロポーザルを実施するものです。議会での議決を得られない場合は、本プロポーザルは無効となります。また、本プロポーザル参加に伴う費用負担について、市は責任を負わないものとします。

２　参加資格条件

　　（１）東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける物品買入れ等競争入札参加資格におい

て、申請先自治体「日野市」を登録していること。

（２）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと。

（３）申込日現在、東京都内において指名停止期間中でないこと。

（４）会社更生法の適用を申請したものにあっては、裁判所より更生計画の認可決定を受けている

こと。

（５）民事再生法の適用を申請したものにあっては、裁判所より再生計画の認可決定を受けている

こと。

（６）日野市契約における暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置を受けていないこと。

なお、契約締結までに日野市及び都内の他自治体から指名停止措置を受けた場合、契約を締結しな

いものとする。

３　実施要領等の配布

　　公募に必要な実施要領等は、日野市役所１階　障害福祉課窓口にて配布する。

　　また、日野市ホームページでもダウンロードが可能。

　　公開期間　令和6年1月22日（月曜日）から令和6年2月13日（火曜日）正午まで

４　申込方法

　　公募に申込む場合は、次の①②の書類の提出をもって応募申込があったものとする。

　　（１）提出書類　①提案参加届（様式１）

　　　　　　　　　　　 ②会社概要のわかるもの（会社概要（様式２）・パンフレット・カタログ等）

　　（２）提出期限　**令和６年２月13日（火）正午まで（必着）**

　　（３）提出先　　下記「９　担当課（問合せ先）」に持参か郵送すること。

　　　　　　　　　　　※受付時間は土・日、国民の祝日、休日を除く毎日午前９時から午後５時まで

　　　　　　　　　　　　　（正午から午後１時を除く）

５　質問書の受付・回答及び問合せ先

　　（１）受付方法

　　　　　質問書（様式３）に質問内容を記載の上、下記「９　担当課（問合せ先）へ電子メールにより

送付するものとする。

　　（２）送付先

　　　　　下記「９　担当課（問合せ先）」と同様。受付は電子メールのみとする。

　　（３）受付期限

　　　　　令和６年１月22日（月）９時から令和６年１月29日17時まで（必着）

　　（４）回答方法

　　　　　質問に対する回答は、令和６年１月31日（水）に応募申込を行った全事業者に回答を送信す

る。

６　提出書類

　　（１）提出書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | 備考 | 部数 |
| ①企画提案書 | 「企画提案書内容」の各項目に沿った内容で作成すること作成に当たっては仕様書の別表１を参考に記載することA4サイズ横上綴じでページ番号を付けること。枚数の制限はしないが、要点を簡潔にまとめて作成すること | 10部 |
| ②システム機能一覧 | 任意様式で提出すること | 10部 |
| ③見積価格書 | 積算根拠を記載し、代表者印を押印すること | 1部 |
| ④法人税申告書 | 直近２期分の税務署収受印のある法人税確定申告書、別表、計算書類（賃借対照表、損益計算書）及び勘定科目内訳明細書 | 1部 |
| ⑤登記簿謄本 | 現在事項全部証明書 | 1部 |
| ⑥業務責任者実績書 | 契約締結後に業務責任者となる予定の者及びその実績（本提案内容と類似した業務に携わった経験がある場合）を記載予定業務責任者が過去に所属していた企業等における実績も含める | 1部 |

　　（２）提出期限

　　　　　令和６年2月13日（火）正午まで（必着）

　　（3）提出方法

　　　　　持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出するものとする。

　　　　　※郵送の場合は、表面に「日野市避難行動要支援者名簿管理システム導入支援業務応募書類在

中」と朱書きするものとする。

※①企画提案書及び②システム機能一覧は電子メールでも送付。

　　（５）提出先

　　　　　下記「9　担当課（問合せ先）」と同様

７　審査方法

　　（１）選定方法

　　　　事業者から提出された企画提案書及びプレゼンテーションの評価・採点を審査委員が行い、事業者を選定する。合計評価点の同じものが２者以上あるときは、提案評価点が高い者を上位とする。

 （２）評価基準

　　　　企画提案書及びプレゼンテーションにおける各評価項目の視点を５段階で採点したものに評価項目

の重要度に応じ調整倍率を設定し、選定委員１人あたり、500点満点で採点する。

その評価点を合計した合計評価点の高い者を上位とする。

　　（３）プレゼンテーション審査

　　　ア　審査時間　　１事業者あたり40分（説明、質疑応答含む）

　　　イ　提案内容　　避難行動要支援者名簿及び個別避難計画管理機能、要支援者情報の入力・登録機能等

　　　ウ 日時　　　　　2月16日（金）　　時間は別途通知

　　　エ　場所　　　　　日野市役所本庁舎５階　501会議室

　　　　　　　　　　　　　※Web会議を希望する場合は「９　担当課」まで事前に連絡すること

８　スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 内容 |
| 令和5年12月22日（金） | プロポーザル事前協議 |
| 令和6年1月22日（月） | 「実施要領」の公表 |
| 令和6年1月29日（月） | 質問の受付（締切） |
| 令和6年1月31日（水） | 質問に対する回答（予定） |
| 令和6年2月13日（火） | 提案書類受付（締切） |
| 令和6年2月16日（金） | プレゼンテーション審査 |
| 令和6年2月末ごろ | 審査結果通知（予定） |
| 令和6年4月1日 | 総務課による契約締結 |

９　担当課（問合せ先）

　　〒191-8686　東京都日野市神明1-12-1

　　日野市健康福祉部障害福祉課差別解消推進係　担当：立原、真辺

　　電話：042-514-8991（直通）

　　FAX：042-583-0294

　　メール：syogaif\_suisin@city.hino.lg.jp